

地方拠点強化税制の延長・拡充について

【担当省庁：内閣府、厚生労働省、経済産業省】

1 地方拠点強化税制の延長・拡充

東京一極集中を是正し、安定した雇用の創出を通じた地方への人の流れをつくるため、以下の施策を講じていただきたい。

① 平成30年度以降も、本税制を延長していただきたい。

京都府・京都市共同提案

② 本税制の支援対象外区域の見直しを図り、京都市全域を支援対象地域としていただきたい。

③ 「移転型」の適用要件を、首都圏からの移転も含む等、東京23区内からの移転に限定しないよう緩和していただきたい。

京都府の担当課	商工労働観光部 産業立地課 (075-414-4848)
---------	------------------------------

■京都市の人口推移等の状況

- ▶ 支援対象外の区域は、近畿圏整備法制定当時の国勢調査(S35年)の人口集中地区人口を基に設定されており、現在の都市の実態は未反映

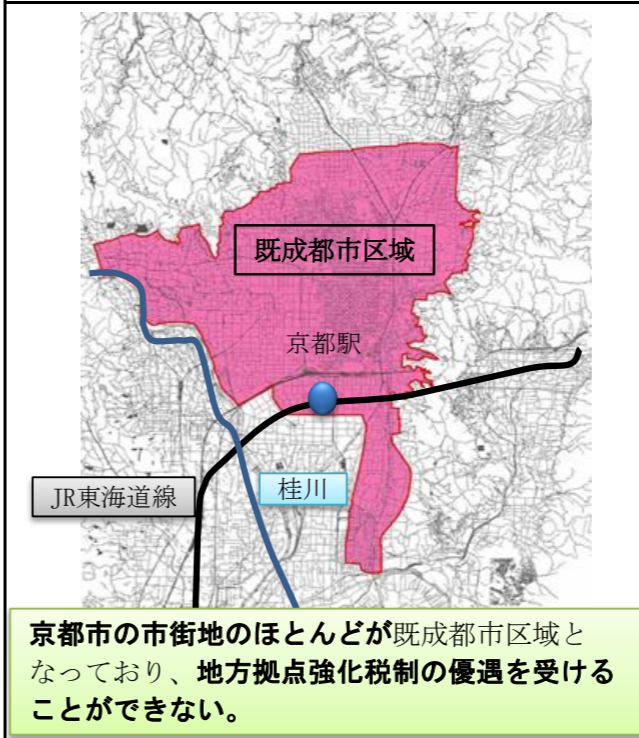
【人口集中地区を含む政令市の人口推移】出典：国勢調査

昭和35年(1960年)			平成27年(2015年)		
順位	都市名	人口(人)	順位	都市名	人口(人)
1	大阪市	3,011,563	1	横浜市	3,726,167
2	名古屋市	1,591,935	2	大阪市	2,691,742
3	横浜市	1,375,710	3	名古屋市	2,296,014
4	京都市	1,284,818	4	札幌市	1,953,784
			...		
			8	京都市	1,474,570

- ▶ 企業からの関心の高い京都市の市街地の大半が支援対象区域外となっていることで、本社等の移転がなかなか進まず、周辺市町村への企業誘致にも危惧している

■最新の人口動態等を考慮した区域設定への見直しが必要

【京都市の既成都市区域(支援対象外区域)】



【製造品出荷額の推移(政令市)】

出典：工業統計

平成2年(1990年)		
順位	都市名	出荷額(億円)
1	大阪市	81,270
2	川崎市	64,446
3	横浜市	63,660
4	名古屋市	59,876
5	神戸市	32,922
6	京都市	32,727
		...
		→
平成26年(2014年)		
順位	都市名	出荷額(億円)
1	福岡市	63,652
2	川崎市	45,484
3	横浜市	43,329
4	堺市	38,212
5	大阪市	36,348
6	名古屋市	35,493
		...
10	京都市	21,092

■京都府の状況(平成27年度に地域再生計画を策定)

- ▶ 地方活力向上地域特定業務施設整備計画(全て「拡充型」)5件を⑳までに認定
 [ヤマウチ(株)(福知山市)、(株)村田製作所(長岡京市)、(株)ユーシン精機(京都市)、日本電産(株)(本社アネックス/京都市、向日市)、日本電産(株)(研究所/精華町)]

■京都府の本社等誘致の取組

- ▶ 京都産業立地戦略21特別対策事業費補助金(⑳1,689,000千円)
- ▶ 特定業務施設等の用に供する不動産の取得に対する不動産取得税の不均一課税(㉑～)